



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 矢野 雅史 (TEL) 03 - 6856 - 7513
四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	351,680	△0.7	17,012	0.9	13,893	△0.8	7,019	17.1
28年3月期第3四半期	354,201	6.7	16,861	9.8	14,006	12.9	5,993	△18.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,768百万円(△41.0%) 28年3月期第3四半期 6,386百万円(△60.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	48.17	42.05
28年3月期第3四半期	41.12	38.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	644,007	179,932	25.8
28年3月期	656,310	174,820	24.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 165,886百万円 28年3月期 163,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	6.50	10.50
29年3月期	—	5.00	—		
29年3月期(予想)				5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	1.2	25,000	2.8	22,000	3.5	13,000	△10.9	89.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリング、除外 1社
インドネシア

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	149,348,785株	28年3月期	149,348,785株
29年3月期3Q	3,619,067株	28年3月期	3,618,573株
29年3月期3Q	145,729,948株	28年3月期3Q	145,732,860株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で個人消費が増加し、中国で景気に持ち直しの動きが見られたこと等により、緩やかに回復しました。一方で、英国の欧州連合(EU)からの離脱や米国の政権交代が決定される等、先行きは不安定な状況です。国内経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益には底堅さが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、平成29年度を最終年度とする第2次中期事業計画(平成27年5月28日発表)の経営目標達成に向け、グループ一体となって取り組んでいます。

当事業年度の取組みについては、紙・板紙事業では、洋紙事業の構造転換と徹底したコスト低減、板紙・段ボール事業の強化を推進しています。

ホーム&パーソナルケア事業の国内市場においては、店頭の販売力強化に取り組み、現場起点のフィールドマーケティングを推進しています。当事業年度の販売状況は、ベビー用紙おむつのインバウンド需要縮小の影響による減少があったものの、衛生用紙の付加価値商品の継続した販売伸長、大人用紙おむつの新商品の上市効果、及びウェットワイプの大幅な販売伸長を達成した結果、事業全体の売上は前年同四半期並となりました。

海外市場においては、中国でベビー用紙おむつのテープタイプに加えて急速に市場が伸長しているパンツタイプの生産ラインを増設し、生産を開始しています。また、当事業年度に販売を開始した韓国のフェミニンケア用品、タイのウェット商品等、海外事業の複合化に向けた商品カテゴリーの拡大が順調に進んでいます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	351,680百万円	(前年同四半期比	0.7%減)
連結営業利益	17,012百万円	(前年同四半期比	0.9%増)
連結経常利益	13,893百万円	(前年同四半期比	0.8%減)
親会社株主に帰属する 連結四半期純利益	7,019百万円	(前年同四半期比	17.1%増)

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	218,733百万円	(前年同四半期比	2.4%減)
セグメント利益	8,030百万円	(前年同四半期比	13.4%増)

新聞用紙は、発行部数及び頁数が微減傾向にあるものの、販売数量・金額ともに前年同四半期並となりました。

印刷・情報用紙、包装用紙の国内需要は、前年同四半期から減少となりました。当社は販売品種構成改善を進めた結果、販売数量は前年同四半期を上回りましたが、販売金額は国内市況価格下落により減少しました。

板紙・段ボールは、天候不順による青果物の需要減少があったものの、通販や加工食品分野等の伸長もあり、販売数量は前年同四半期並となりましたが、販売金額は販売先や販売品種構成の変化により前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は、工場での設備改造によるクラフトパルプの増産効果及び、エネルギー、薬品等のコスト低減と円高による原燃料コストの減少等により、前年同四半期を上回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	122,058百万円	(前年同四半期比	2.3%増)
セグメント利益	6,492百万円	(前年同四半期比	14.7%減)

衛生用紙は、「贅沢保湿ティッシュ」のリニューアル上市、「消臭+トイレット」等の付加価値商品の拡販を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

大人用紙おむつは、新商品「アテント コットン100%自然素材パッド」の販売と、リニューアルした「アテント 夜一枚安心パッド」シリーズの拡販が大きく寄与し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、インバウンド需要減少の影響を受け、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

フェミニンケア用品は、リニューアルした夜用ナプキン「elis 朝まで超安心」の拡販と、主力商品「新・素肌感」の適正価格での販売実現に取り組んだ結果、販売数量は前年同四半期を下回りましたが、販売金額は前年同四半期並となりました。

海外事業は、中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア等でのベビー用紙おむつの販売が順調に推移しました。最も市場規模の大きい中国では、スーパープレミアムゾーンの「G.O.O. N 天使シリーズ(テープタイプ)」が高評価を受けていることを背景に、天使シリーズのパンツタイプを発売し、拡販が順調に進んでいます。また、韓国と台湾ではフェミニンケア用品、大人用紙おむつ、タイではウェット商品の販売を拡大しました。ただし、販売金額は海外拠点の現地通貨安の影響があったため、前年同四半期より微増となりました。

セグメント利益は、衛生用紙が好調であったものの、ベビー用紙おむつの国内での競争が激しくなってきたこと、及び平成27年12月に生産を開始したPT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアでの為替の影響に加え、初期費用が発生したこと等により、前年同四半期を下回りました。

③ その他

売上高	10,889百万円	(前年同四半期比	0.1%増)
セグメント利益	2,210百万円	(前年同四半期比	17.5%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売電は前年同四半期を下回りましたが、チップ販売の増加により、売上高・セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12,303百万円減少し、644,007百万円となりました。主な増減要因は、借入金の返済等による現金及び預金の減少9,543百万円、及びのれんの減少3,289百万円です。

また、負債は前連結会計年度末に比べ17,415百万円減少し、464,075百万円となりました。主な増減要因は、短期借入金の減少7,100百万円、長期借入金(1年以内返済予定のものを含む)の減少6,955百万円、及び未払法人税等の減少2,545百万円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5,112百万円増加し、179,932百万円となりました。主な増減要因は、利益剰余金の増加5,178百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,486百万円、非支配株主持分の増加2,334百万円、及び為替換算調整勘定の減少5,976百万円です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し、25.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月11日に発表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

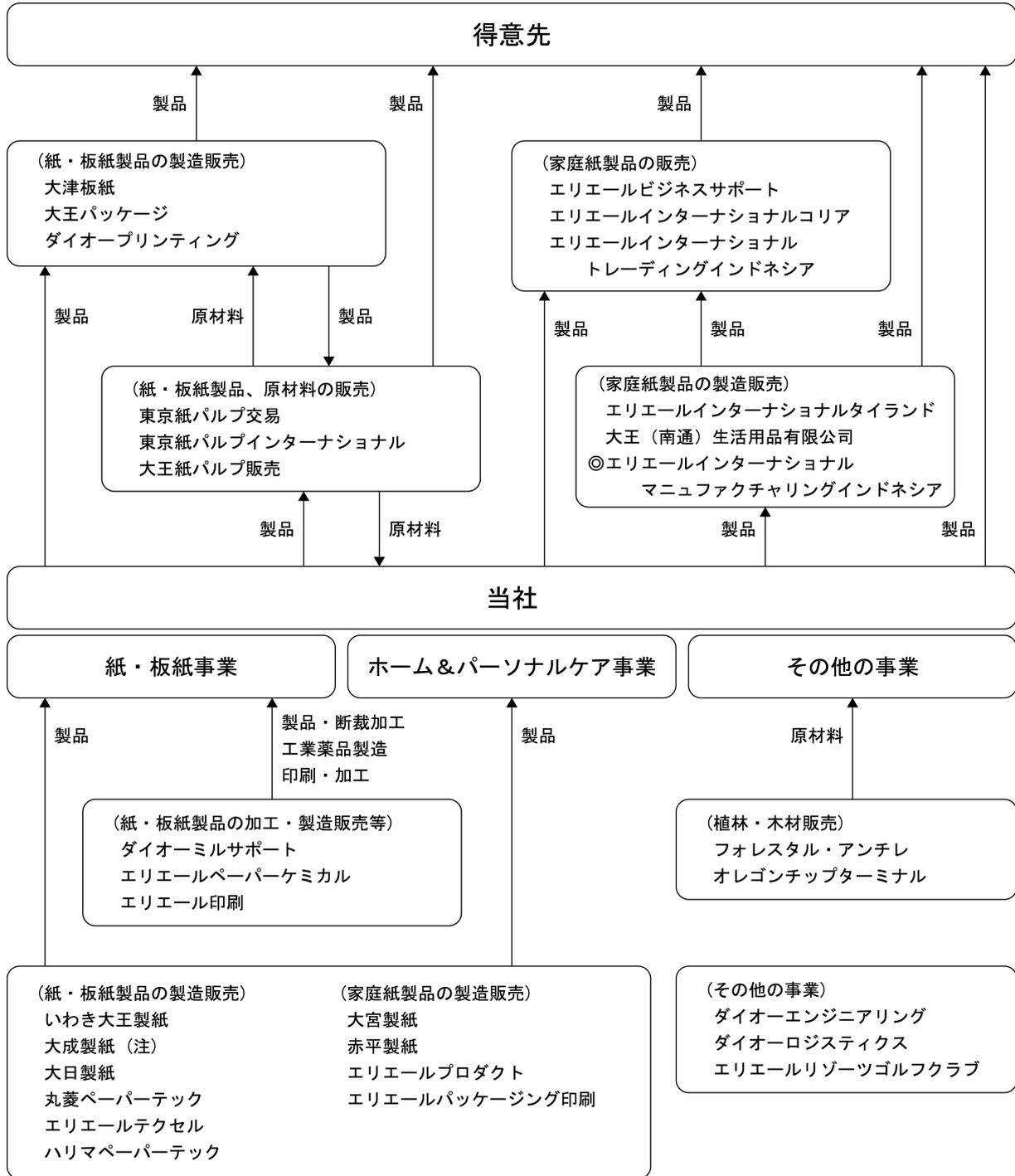
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアを連結の範囲に含めています。これにより、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社数は30社となりました。なお、PT. エリエールインターナショナルマニュファクチャリングインドネシアは、特定子会社に該当します。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりです。

事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社 29社
◎ 非連結子会社から連結子会社に異動した会社 1社



(注) 大成製紙株式会社は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,915	71,372
受取手形及び売掛金	95,683	102,101
たな卸資産	69,169	67,344
その他	11,389	9,576
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	257,154	250,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,824	68,760
機械装置及び運搬具（純額）	134,050	133,243
土地	74,645	73,594
その他（純額）	18,854	17,555
有形固定資産合計	296,373	293,152
無形固定資産		
のれん	53,463	50,174
その他	3,651	3,592
無形固定資産合計	57,114	53,766
投資その他の資産	45,498	46,582
固定資産合計	398,985	393,500
繰延資産	171	117
資産合計	656,310	644,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,123	52,687
短期借入金	33,560	26,460
1年内返済予定の長期借入金	79,941	79,433
未払法人税等	5,190	2,645
引当金	4,675	2,533
その他	46,772	45,830
流動負債合計	219,261	209,588
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,135	30,113
長期借入金	199,992	193,545
長期設備関係未払金	4,022	2,260
退職給付に係る負債	18,874	19,056
引当金	508	473
その他	8,698	9,040
固定負債合計	262,229	254,487
負債合計	481,490	464,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,922	39,817
利益剰余金	83,772	88,950
自己株式	△2,907	△2,908
株主資本合計	160,494	165,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,250	9,736
為替換算調整勘定	△2,822	△8,798
退職給付に係る調整累計額	△814	△618
その他の包括利益累計額合計	2,614	320
非支配株主持分	11,712	14,046
純資産合計	174,820	179,932
負債純資産合計	656,310	644,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	354,201	351,680
売上原価	270,465	264,490
売上総利益	83,736	87,190
販売費及び一般管理費	66,875	70,178
営業利益	16,861	17,012
営業外収益		
受取利息	106	101
受取配当金	700	523
受取保険金	382	508
その他	1,881	1,463
営業外収益合計	3,069	2,595
営業外費用		
支払利息	3,611	2,855
為替差損	861	1,762
その他	1,452	1,097
営業外費用合計	5,924	5,714
経常利益	14,006	13,893
特別利益		
固定資産売却益	75	138
受取保険金	71	181
その他	0	0
特別利益合計	146	319
特別損失		
固定資産除売却損	610	1,058
投資有価証券評価損	1	164
減損損失	916	298
災害による損失	111	213
その他	757	109
特別損失合計	2,395	1,842
税金等調整前四半期純利益	11,757	12,370
法人税、住民税及び事業税	2,646	5,178
法人税等調整額	2,804	179
法人税等合計	5,450	5,357
四半期純利益	6,307	7,013
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	314	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,993	7,019

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,307	7,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,002	3,527
為替換算調整勘定	△1,250	△6,968
退職給付に係る調整額	327	196
その他の包括利益合計	79	△3,245
四半期包括利益	6,386	3,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,142	4,725
非支配株主に係る四半期包括利益	244	△957

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	224,034	119,283	343,317	10,884	354,201	—	354,201
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,864	1,571	15,435	42,300	57,735	△57,735	—
計	237,898	120,854	358,752	53,184	411,936	△57,735	354,201
セグメント利益	7,084	7,614	14,698	1,880	16,578	283	16,861

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	218,733	122,058	340,791	10,889	351,680	—	351,680
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,217	1,755	14,972	42,508	57,480	△57,480	—
計	231,950	123,813	355,763	53,397	409,160	△57,480	351,680
セグメント利益	8,030	6,492	14,522	2,210	16,732	280	17,012

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、日清紡ホールディングス株式会社(以下、「日清紡HD」といいます。)における紙製品事業(以下、「本譲受事業」といいます。)の譲受を目的として日清紡ペーパープロダクツ株式会社(以下、「日清紡PP」といいます。)の全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約書を締結しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名 称	日清紡ペーパープロダクツ株式会社
所 在 地	東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号
事 業 内 容	家庭紙、洋紙、紙加工製品等の製造及び販売
大 株 主 及 び 持 株 比 率	日清紡ホールディングス株式会社 100%

② 企業結合を行う主な理由

当社は本譲受事業における家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品の全てをグループ内に保有しているメーカーであり、本譲受事業の経営資源(人材、設備、ブランド)を最大限活用し、家庭紙、洋紙、紙加工品、ラベル関連製品全ての価値を高め、発展させていくことを目的としています。

③ 企業結合日

平成29年4月3日(月) 事業譲受日(日清紡PP株式取得日)(予定)

④ 企業結合の法的形式

株式譲受による株式取得

ア. 譲受事業の内容

本譲受事業を営む日清紡HDの国内子会社(日清紡PP(大和紙工株式会社及び東海製紙工業株式会社を子会社として保有しています。))及び日清紡ポスタルケミカル株式会社(以下、「日清紡PC」といいます。))の株式、中国子会社(上海日豊工芸品有限公司(以下、「上海日豊工芸品」といいます。))の持分、並びに日清紡HDが保有する紙製品事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産

イ. 譲受の方法

日清紡HDが、日清紡PPに対して、日清紡PCの株式及び上海日豊工芸品の持分、並びに本譲受事業に関する不動産その他の設備、知的財産権等の資産を吸収分割により承継させた上で、当社が、日清紡HDから、日清紡PPの全株式を譲り受けます。

⑤ 結合後企業の名称

未定

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

被 取 得 企 業 名	日清紡ペーパープロダクツ株式会社
異 動 前 の 所 有 株 式 数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
取 得 株 式 数	5,000株
取 得 の 対 価	現金
取 得 原 価	約250億円
異 動 後 の 所 有 株 式 数	5,000株 (議決権の数：5,000個) (議決権所有割合：100.0%)

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。